

平成18年第1回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目
1人目	3番	濱中俊男	1 児童館の特色をより生かし、子どもたちに夢を与えよう (1) 児童館に係る、正規・臨時別の職員数は何人か。 その配置状況はどうか (2) 中央児童館プラネタ館は、プラネタリウムを特色としていながら、現在その投影機器がなく、ドームスクリーンを生かし切っていない。そこで、プラネタリウム投影機器を新規に購入し、本館の施設充実を図る考えはあるか (3) 市内各小・中学校でコンピュータ教育が行われている。これからの西児童館コンピュータ館の役割は、どう考えているか (4) 「心」「技」「体」の三館の構想を改めて見直し、全体的な構想を持ち、計画的に整備してゆくべきではないかと思う。市では、どのように三児童館の特色を生かした事業を推進しようとしているのか。具体的な構想や計画はあるか 2 市内産業育成のため、販路のさらなる確保として、フレッシュランド西多摩に直売所を設ける研究をしてみようか (1) 農業や商工業などの市内産業育成のため、販路のさらなる確保として、フレッシュランド西多摩に、常設の直売所を設ける研究をしてみる考えはあるか
2人目	14番	桑原 壽	1 健康への知恵と感謝の心をはぐくむ、食育の推進を (1) 推進計画の策定について ①市としての基本計画の策定について ②目標値について (2) 家庭における食育の推進 ①啓発活動について ②情報の提供について (3) 学校、保育所等における食育の推進 ①指導体制の充実について ②学校給食の充実について (4) 外食産業やスーパー、食料品店などへの食育推進運動 ①協力店について ②市独自のシンボルマークを考えてはどうか (5) 食育推進運動の展開 ①市として特色ある取り組みについて ②食育の日を決めて推進について (6) 農業体験授業について ①市内の小・中学校における農業体験授業の実施状況について (7) 高齢者の孤食対策について ①小・中学校で招待給食の機会をつくってはどうか

3 人目	12 番	菱 田 ・ 樹	1 市内の小・中学校における就学援助について (1) 羽村市の 2004 年度の就学援助は、小・中学校別に何人でそれは何%か (2) 2000 年度から比べ、何%増えたのか (3) 羽村市の場合の年平均の支給額は小・中学生別にそれぞれいくらか (4) 羽村市の今までの準要保護は何人で、2006 年度以降の取り組みの考え方を問う 2 羽村市における地域集会施設の配置について (1) 地域集会施設について、配置の基準はあるのか伺う
4 人目	17 番	川 崎 明 夫	1 小・中学校における英語教育等について (1) 主旨に述べた現行の学習指導要領の指摘についてどう考えられているか、また、新たな指導要領の方向についてどう考えているか。私としては概ね評価するものであるが、現状と検討すべき課題はあるのか (2) 中教審の教育課程部会では「ゆとり教育」を象徴する「総合的な学習の時間」の削減や小学校への英語教育導入の是非なども議論する予定となっていますが、平成 16 年度から A E T（アシスタント英語講師）を派遣している市内全小学校の 3 年生以上で年間 10 時間程度の国際理解教育のこれまでの取り組みの成果と課題について (3) 課題があるとすれば、今後、どのようにされるのか (4) 「英語を学ぶのは早いほうがよい」とする意見に対して「根拠を示すものがない」と指摘する人もいます。これからの早い時期から英語に慣れ親しむことが、将来の英語学習に有効だとお考えか (5) 小・中連携の英語教育について
5 人目	6 番	中 根 康 雄	1 住宅火災警報器設置義務に備えよ (1) 市内における最近の火災発生件数、死者数とその年齢的内訳は (2) 住宅火災における主な死亡原因とその背景は何と考えるか (3) 早い段階で火災に気づくための有効な方法は何か (4) 住宅用火災警報器とはどのようなもので設置場所と購入方法は (5) 条例化を見据えて住宅火災警報器の普及率向上の施策と悪質業者への対応は考えているか (6) 高齢者等の生活弱者世帯が未設置とならないよう、今から対策と予算措置を検討すべきではないか
6 人目	8 番	船 木 良 教	1 地方分権社会における地方自治体としての条例（法務）について (1) 全国的に、自治体の基本条例を制定・検討している自治体が増えているが、羽村市ではどのように考えているか伺います ①自治体基本法としての自治体基本条例の意義をどの

7 人目

2 番

石 居 尚 郎

ように捉えているか

②羽村市民憲章（平成 3 年 11 月 1 日制定）との位置づけ、性格の違いは

(2) 羽村市では現在、どのような具体的取り組みを考えているのか伺います

①基本条例は新しい権利・政策・制度、自治体の再構築（将来の展望）など論点や手続きなどの研究・立法・問題解決は専門的な法務室・課の設置が不可欠であると考えるが、法務専門の課・室を設けることについていかがか

②第四次羽村市長期総合計画、実施計画が公表されたが、分権改革で自治体の個別国法の自治解釈権・自治体課題全域での自治立法権が、基本条例の枠組みとして可能となった今、基本条例は自治体の最高規範として政策法務の中核となり、長計実施において羽村市の地域特性を生かした自立した都市の構築に向け、より積極的に対応できると考えるがいかがか

③主権者である市民と、市民を代表する長・議会、市民の代行（代表）機構である職員組織の代表で、羽村市自治基本条例の研究プロジェクトチームを発足してはいかがか

④自治体法務の人材育成はどのように考えているか

1 安全・安心なまちづくりに新たな展開を

(1) 犯罪発生時の連絡について

①小中学校・高校・幼稚園・保育園への連絡はどのように実施しているか

②防犯活動をしておられる市民、事業者、地域団体への連絡はどうしているか

③警視庁メールマガジン登録は羽村市内で何件か。また登録の呼びかけはしているか

(2) 子どもの危機回避能力を向上させるための被害防止教育は、どのように取り組んでいるか

(3) 地域安全マップについてどのような考えにもとづいて、どのような取り組みをしているか

(4) 安全・安心で快適なまちづくり懇談会（仮称）を検討しておられるが、その基本的な構想・考えを聞く

(5) 実効性のある条例にするため、市が考える安全・安心で快適なまちづくりを目指すための条例とはどのようなものか

2 「羽村市こども読書活動推進計画」について

(1) 5 年計画の初年度となる今年、この 1 年間でどう評価しているか

(2) 平成 15 年の 6 月に東京都教育庁が実施した「児童・生徒の読書の状況に関する調査結果」によれば、羽村市は東京都の平均と比較して、ひと月の読書冊数は東京都の平均を大きく下回った。特に中学生は、東京都が 1.7 冊に対し、羽村市は半分以下の 0.8 冊であった。この 1 年間でどこまで冊数が伸びたか

(3) 学校における図書配備状況について問う。平成 15 年度の同じ調査結果によれば、市内小学校全体の蔵書数は

			87,000 冊で、総基準配備数 66,240 冊を大きく上回っている。しかしながら、傷みが甚だしい本や古くなってもう何年も読まれていない本など、実際に活用できなくなっている本が多数、各学校の図書館にはあると聞いている。小学校、中学校ともにそれぞれ、そのような本の割合はどれくらいあるのか (4) 学校図書館巡回司書の配置について問う ①ひとつの学校に週何時間配置し、具体的にどのような活動を考えているか ②現在学校図書館には保護者の方を中心にボランティアの方々が活動されている。そのボランティアの方々との連携・協力体制はどのようにとっていかれるのか
8 人目	9 番	露 木 諒 一	1「事業仕分け」で行財政改革の推進を (1) 昨年 12 月「羽村市行財政改革推進プラン」を策定したが、市長の行財政改革の基本姿勢について (2) 「第 3 次行政改革大綱実施計画」で掲げた 152 事業のうち、計画延期事業が 40 事業あるがその進捗状況と今後の取り組みについて (3) 事業仕分け導入を掲げているが、具体的な実施計画について 2 障害者自立支援法について (1) 利用者負担などについて、当事者への情報提供について (2) 審査会の委員について (3) 羽村市の障害者就労施策について (4) 市町村が取り組むべき「地域生活支援事業」について
9 人目	11 番	門 間 淑 子	1 一部事務組合の特別職報酬の正当性について (1) 地方公共団体の特別職報酬を決定する場合は、第三者機関の意見を聞くことが義務付けられてきた。一部事務組合も地方公共団体であり、報酬決定に際しては公正性・透明性を保証するため、第三者機関の意見を聞く必要があると考えるが、市長の見解を問う (2) 市長が現在受けている一部事務組合報酬で、第三者機関の意見を聞いて決定したものはあるか (3) 羽村市が構成する一部事務組合に、早急に特別職報酬に関する第三者機関を設置すべきと考えるがどうか 2 障がいのある子どもたちの保育・教育体制の充実について (1) 特別支援教育について ①H18 年度、特別支援教育のモデル事業が小中学校各 1 校で予定されているが対象校はどこか ②専門員の巡回相談は教員を対象とする相談か、対象となる児童・生徒への指導もふくまれるのか ③巡回相談のほか、どのような支援が予定されているか ④小中学校、保育園、幼稚園、医療関係者、福祉関係者、保護者の連携はどのように進められるのか

10 人目	1 番	馳 平 耕 三	(2) 羽村市では、障がい児保育にたいして保育者を充実させ評価を得ているが、認可外保育施設、幼稚園での障がい児の保育・教育体制にも支援が必要ではないか 1 「心の病」で苦しむ職員増加の対策を急げ (1) 「心の病」で、特別休暇や有給休暇を取得する職員が増えてきているが、15 年前、10 年前、5 年前と昨年の取得人数とその割合はいくらか (2) 昨年の、特別休暇と有給休暇の総時間数の合計は何時間か (3) 「心の病」で苦しむ職員の増加を市はどう分析しているか (4) カウンセリングやコーチングなどの対応をどうしているか (5) 病状回復を客観的に判断し円滑に職場復帰できるよう、専門家も交えて対応できないか (6) 市長は人事のあり方を見直す考えはないか 2 20 年後、40 年後の羽村市の姿を考えて、未来に向けて、基金残高の確保と借金の圧縮に取り組み、強固で弾力的な財政基盤の確保を (1) 20 年後の羽村市の人口予測は (2) 20 年前、現在、20 年後、40 年後、生産年齢にある人が老齢人口にある人を、それぞれ、何人で 1 人の老人を支えるか (3) 20 年後、社会保障に関わる費用は、何%ぐらい増えると予想しているか (4) 市民税法人分が「一定レベル」を超えた場合、基金に積み立てるルールづくりを行うと長期総合計画にあるが、「一定レベル」とは何か (5) 長期総合計画の中に基金残高確保や借金圧縮の目標を定めるべきだと考えるがどうか (6) 羽村市世論調査に基づき、都市基盤整備ではなく、社会保障、防災・防犯、教育、環境整備の分野に「選択」と「集中」すべきだと考えるが、市の考えはどうか 3 競売入札妨害に厳しいチェックを (1) 瑞穂町の談合事件で、市内の業者が逮捕されたが、羽村市がこの業者に発注した請負契約は、5 年間で総数何件あり、その平均落札率は何%か (2) 羽村市は、その市内の業者が関わった契約のいくつかを徹底的に調査すべきだと考えるが市の考えは (3) 羽村市競争入札参加者指名基準に照らして、逮捕された市内の業者は適格性に欠くと市長は考えているか (4) 羽村市競争入札参加資格者指名停止基準に照らして、不法行為があった場合、どの時点で指名停止となるか (5) 入札制度改革に対する市の考えは
11 人目	20 番	中 原 雅 之	1 米軍横田基地の再編・強化に反対を (1) 「在日米軍の再編の中間報告」で出てきたものは、「羽村市平和都市宣言」や長期総合計画と相反するものと考

			えるが市長の見解はどうか (2) 今後の「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」との連携の見通しはどうか (3) 羽村市としても積極的に市民の意見の集約をしていくべきと思うがどうか (4) 市として米軍の再編・強化に反対し、横田基地の縮小、返還に向けた取り組みを進めるべきであると思うが市長の見解はどうか 2 子どもたちにとって安心・安全のまちづくりへ (1) 子どもの安全対策のための、教職員の研修、児童・生徒の教育、PTAや地域との連携、学校施設の点検など市教育委員会としての取り組みはどうか (2) 小学校で通学路を点検し、安全マップが作られ、危ない交差点、側溝の蓋の欠落、有刺鉄線など通学路で改善を要するところも指摘されている。教育委員会と建設部など連携して改善していく必要があるかと思うがどうか (3) 災害の発生、犯罪の発生、不審者など情報収集、学校、児童館、保育園、幼稚園などへの発信は万全か、さらに23区ではメール配信も始まっており、羽村市もメール配信を実施する考えはないか
12 人目	7 番	佐 藤 征 一	1 学校給食の改革について問う (1) 市内の学校給食で使用している地域食材について (2) 地産地消による給食作りが、生産者の苦労と愛情を感じ、農業振興及び地域活性化に貢献できると思うが、その見解について (3) 家庭用電気炊飯器を使って炊きたてのご飯を提供している高知県南国市の「南国方式」の導入について (4) 近い将来自校方式に切り換えて、その運営に指定管理者制度を導入する提案について
13 人目	13 番	市 川 英 子	1 羽村駅西口区画整理事業について (1) 西口区画整理事業への税金投入とは別に、基盤整備のためにかかる費用はいくらと見積もっているか。また、その項目は何があるか (2) 小作や羽ヶ上の区画整理では、当初予算より何倍にも増えている。西口ではこのようなことはないのか。もし、増えることが社会情勢との関係であり得ると考えているとすればその金額はどのくらいか (3) 市は平均減歩率を下げる考えはあるのか (4) エレベーター設置のための予算が18年度に計上されているが「換地設計基準」の審査が終わらなくても予定どおり工事は始まるのか (5) 駅前広場に係る人で借地・借家で営業をしている場合市はどのように対応するのか (6) 駅前広場の地権者（14軒）とは合意がとれているのか 2 障害者自立支援法について (1) 今までとどのように制度が変わったのか (2) 減免制度があるとはいえ利用料が払えずサービスが受けられなくなる可能性はないか (3) 負担軽減策を考え、実施すべきではないか

			(4)「認定審査会」の構成員の人数と、どのような人を構成員にする考えか (5)「障害程度区分」によって今受けているサービスが後退するという心配がある。市は市の責任でサービスを後退させないという立場をとるべきであると考えているがいかがか (6)「地域生活支援事業」の利用料は市が独自で定めることとなります。今後どのような事務手続きで進めていくのか (7)利用料は現行のとおり、無料または、能力に応じた負担という考え方を貫いていただきたいと考えているがいかがか (8)「障害者福祉計画」の策定については障害者本人や保護者などの参画で策定するべきであると考えているがいかがか (9)市は関係者への説明会を行いました。会場で質問・意見・要望はどのようなことが出されたか
14 人目	5 番	水 野 義 裕	1 市民の安全対策について (1) 小・中学生の登下校時の安全対策は (2) 学童保育児童への対策は (3) 保育園・幼稚園児への対策は (4) 市民生活安全パトロールについて ①平成 17 年度 2 月までのボランティアの参加状況は ②ボランティアからどのような声があがっているか ③長期総合計画の実施計画では来年度検討するようになっているが、来年度に向けて早期に改善すべき点があるいくつかあると認識しているが、どう考えているか 2 市の計画について、目標期限や目標数値を市民にもっと明確に示すべきではないか (1) 実施計画の前文にある「簡素で効率的な行政システム」とは具体的にどんなものをイメージしているか (2) 実施計画には部分的には記述されているところもあるが、提供しようとしているサービスの内容や期限をさらに具体的に記述すべきではないか (3) 実施計画でサービスを必要としていると判断したニーズの予測量も記述すべきではないか (4) 行財政改革推進プランでは、項目ごとの効果を期待値として明示すべきではないか
15 人目	19 番	高橋 美枝子	1 「住」の安全を確保する行政を (1) 木造住宅耐震診断の補助等について ①木造住宅耐震診断の補助について、その内容について伺いたい ②木造住宅耐震改修補助制度は平成 18 年度中に実施することはできないか ③耐震化促進計画の策定にあたっては、民間の建物についても広く計画に盛り込み、特にマンションについては補助制度の策定を (2) 耐震強度偽装事件に関連した市内の建物の現状と今後について

①現在どのような状態か。今後どのような対応がなされるのか

②この件に関して、関係者や市民からの相談や質問はあったか。市としての対応はどのようなものであったか

③滞在者の安全を守るために市は対策を関係機関に働きかけるべきではないか

(3) 市内の建物は「ハートビル法」が生かされているか

①高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律がハートビル法と呼ばれている。羽村市で対象となった建築物は何か

②法の対象となる民間の建築物を、市が調査をできるようにすべきではないか

③自治体の条例で法に則った改善を図ることができる。市は検討すべきではないか

2 食の安全を守り、都市農業の振興を

(1) 地産地消で食の安全を守り、都市農業の振興を

①学校給食と、保育園における地場農産物の利用状況を伺う

②市内の民間の保育園や給食産業等に地場農産物の利用を働きかけてはどうか

(2) 農地や水田の保全を

①農地や水田を減少させないために、市が買い取ることも含め格別の努力を

②生産緑地の拡大を図るためにも、厳しすぎる条件の改善を求めていくべきでは

③国に対し、農のあるべき姿の提言を、羽村市から、おこなうべきではないか

3 子どもの医療費助成制度の拡充と、高齢者の医療改悪のストップを

(1) 子どもの医療費助成制度の拡充を

(2) 高齢者の医療改悪にストップを

①高齢者の医療費窓口負担の引き上げ、75 歳以上の高齢者からの健康保険料の徴収は止めるよう国に要請を